



2020年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ

コード番号 4845

URL <https://scalagr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員

(氏名) 榎野 憲克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員

(氏名) 木下 朝太郎

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

TEL 03-6418-3960

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. IFRS に基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2019年7月1日~2019年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,111	3.8	306	△35.6	303	△36.1	203	△38.0	138	△32.2
2019年6月期第1四半期	3,959	39.6	476	24.5	474	24.3	329	24.7	204	18.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	8.10	7.97
2019年6月期第1四半期	12.08	11.81

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計) (2019年7月1日~2019年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,111	3.8	333	△29.9	330	△30.4	231	△29.8	165	△19.0
2019年6月期第1四半期	3,959	39.6	476	24.5	474	24.3	329	24.7	204	18.8

※2020年6月第1四半期における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用 (建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用) 27百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	9.68	9.52
2019年6月期第1四半期	12.08	11.81

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第1四半期	21,526	10,049	7,387	34.3	423.18
2019年6月期	18,694	9,608	7,010	37.5	413.08

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社（社名）ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	17,456,859 株	2019年6月期	16,971,659 株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	8 株	2019年6月期	8 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	17,105,078 株	2019年6月期1Q	16,917,796 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 経営方針・経営戦略等	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、中期経営計画に基づき既存事業における経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大、新規事業開発等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,111百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

しかしながら、本社移転に伴う損失、及び新規事業等に対する人材の確保等により、営業利益は306百万円(同35.6%減)、税引前四半期利益は303百万円(同36.1%減)、四半期利益は203百万円(同38.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は138百万円(同32.2%減)となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

当第1四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

① SaaS/ASP事業

ストックビジネスモデルに基づく売上収益の累積的な増加が継続しており、業績は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、コンタクトセンターの業務効率化を向上させるサービスを中心に、各サービスの導入が順調に増加いたしました。

具体的には、ナレッジ管理システム『i-ask』は、コミュニティ・ネットワーク(株)、(株)紀陽銀行、イオンモールキッズドリーム合同会社が企画、運営する「カンドゥー公式サイト」等に導入されました。Webサイト上でユーザーの質問に対して自動的に回答を行うチャットボットシステム『i-assist』は、住友生命保険(相)の「Vitality公式サイト」等へ、リアルタイムでWebチャットでの回答が可能な『i-livechat』は中部電力(株)、(株)長谷工コーポレーションに導入され、その他WEBサービスがダイソン(株)に導入されました。

更に、子会社の(株)スカラコミュニケーションズと(株)レオコネクトの両社で顧客のニーズを形にしたクラウド型基幹システム『C7』の新規開発を行い、(株)アイステーション等に導入され、来年以降、更に複数社への導入が進む見込みです。

これまで、重要課題としておりました事業成長に必要な開発人員の確保に関して、(株)スカラネクストがミャンマーでの採用を加速させました。また、中期経営計画で開示しているとおり新規事業開発にもすでに着手しており、新規事業のための要員確保を積極的に進めました。これに伴い、前年同期比較で、53名の人員が増加し、人件費等が約70百万円増加しました。

また、既に開示している通り、来年1月には渋谷ヒカリエに本社を移転する予定であり、これに伴い、現在の本社建物附属設備の償却期間の変更による影響額20百万円が発生しました。

以上の結果、売上収益は1,030百万円(前年同期比22.2%増)となったものの、セグメント利益は115百万円(同15.3%減)となりました。

なお、本社移転に伴う一時的な費用(建物附属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は142百万円(同4.5%増)となりました。

② SFA事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催等を通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え、集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に行いましたが、売上高は1,105百万円(前年同期比1.7%減)となりました。一方、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、セグメント利益は90百万円(同53.7%減)となりました。

③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に向けた取り組みを進めております。

主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したこと等により売上が伸びました結果、売上高は1,025百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は72百万円(同0.9%増)となりました。

④ カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する(株)レオコネクトは、引き続き光通信グループ各社のインバウンドコールセンター業務をはじめ、他大手企業向けのカスタマーコンサルティング業務の受注や、(株)スカラコミュニケーションズのサービス利用顧客のカスタマーサポート業務受託を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループのSaaS/ASP商材の導入を顧客に進めることで問い合わせ利用者の自己解決が進み、コールセンターへの入電が削減されることで業務のコストが削減された結果、売上収益549百万円(前年同期比16.4%減)となり、利益率の高い商材への転換を図った結果、セグメント利益は10百万円(同8.9%減)となりました。

⑤ その他

EC事業におきましては、(株)plubeにおいて対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第1四半期連結累計期間における該当期間の売上収益は251百万円(前年同期比28.0%増)、セグメント利益は23百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

システム開発事業については、一部大型案件の取引規模縮小の影響がありましたが、売上高は104百万円(前年同期比増減なし)と前年同期水準を維持しました。しかしながら費用面では、プロジェクト管理の徹底による収益性改善の見直しを図る等コスト抑制にも取り組みましたが、セグメント利益は2百万円(同65.4%減)となりました。

出版事業については、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。費用面では、コストの抑制に取り組んだものの減収幅をカバーするに至らず、売上高は45百万円(同51.7%減)、セグメント利益は0.5百万円(同98.2%減)となりました。

また、その他セグメント全体でのセグメント利益については、その他の新規事業への投資コストを含め、16百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,831百万円増加し、21,526百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,118百万円、IFRS第16号適用による使用権資産の増加1,172百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加し、11,477百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加1,473百万円、非流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加946百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、10,049百万円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金の増加91百万円、新株予約権の行使及び株式交換等による資本剰余金の増加332百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益138百万円、非支配持分に帰属する四半期利益65百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,393,530	7,512,163
営業債権及びその他の債権	3,251,866	3,423,295
その他の流動金融資産	-	228
棚卸資産	175,097	194,401
その他の流動資産	345,443	301,810
流動資産合計	10,165,937	11,431,899
非流動資産		
有形固定資産	471,845	443,304
使用権資産	-	1,172,030
のれん	6,192,006	6,410,457
無形資産	1,034,527	1,074,225
その他の長期金融資産	774,930	951,444
繰延税金資産	45,953	34,192
その他の非流動資産	9,741	8,869
非流動資産合計	8,529,005	10,094,524
資産合計	18,694,943	21,526,424
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,119,119	1,901,557
社債及び借入金	1,974,211	3,447,796
リース負債	478	223,661
未払法人所得税等	377,295	81,755
その他の流動負債	513,640	490,036
流動負債合計	4,984,745	6,144,808
非流動負債		
社債及び借入金	4,004,387	4,295,221
リース負債	12,283	959,268
繰延税金負債	54,779	47,564
その他の非流動負債	30,476	30,493
非流動負債合計	4,101,927	5,332,547
負債合計	9,086,672	11,477,356
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,607,988	1,699,403
資本剰余金	556,277	888,353
利益剰余金	4,762,540	4,697,403
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	83,796	102,277
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,010,593	7,387,429
非支配持分	2,597,677	2,661,638
資本合計	9,608,270	10,049,068
負債及び資本合計	18,694,943	21,526,424

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	3,959,495	4,111,193
売上原価	△2,533,632	△2,677,143
売上総利益	1,425,863	1,434,049
販売費及び一般管理費	△948,904	△1,127,287
その他の収益	1,994	1,733
その他の費用	△2,717	△1,680
営業利益	476,236	306,814
金融収益	4,260	4,706
金融費用	△6,241	△8,450
税引前四半期利益	474,254	303,070
法人所得税費用	△145,216	△99,103
四半期利益	329,037	203,966
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	204,415	138,523
非支配持分	124,622	65,443
四半期利益	329,037	203,966
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.08	8.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.81	7.97

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	329,037	203,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	13,588	19,535
税引後その他の包括利益合計	13,588	19,535
四半期包括利益	342,626	223,502
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	217,996	158,244
非支配持分	124,630	65,257
四半期包括利益	342,626	223,502

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2018年7月1日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響	-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
四半期利益	-	-	204,415	-	-	204,415
その他の包括利益合計	-	-	-	-	13,581	13,581
四半期包括利益	-	-	204,415	-	13,581	217,996
子会社の株式報酬取引 配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△169,171	-	-	△169,171
新株予約権の行使	-	-	-	△9	-	△9
新株予約権の行使	2,494	2,494	-	-	△68	4,919
非支配持分の取得及び処分	-	△332	-	-	-	△332
所有者との取引額合計	2,494	2,161	△169,171	△9	△68	△164,593
2018年9月30日残高	1,596,612	576,078	4,224,093	△9	112,141	6,508,916

	非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高	2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	2,196,533	8,652,046
四半期利益	124,622	329,037
その他の包括利益合計	7	13,588
四半期包括利益	124,630	342,626
子会社の株式報酬取引	△1,305	△1,305
配当金	-	△169,171
自己株式の取得	-	△9
新株予約権の行使	-	4,919
非支配持分の取得及び処分	1,637	1,305
所有者との取引額合計	332	△164,261
2018年9月30日残高	2,321,495	8,830,412

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益	-	-	138,523	-	-	138,523
その他の包括利益合計	-	-	-	-	19,721	19,721
四半期包括利益	-	-	138,523	-	19,721	158,244
子会社の株式報酬取引 配当金	-	-	-	-	-	-
	-	-	△203,659	-	-	△203,659
新株の発行	-	239,365	-	-	-	239,365
新株予約権の行使	91,415	91,415	-	-	△1,870	180,960
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
非支配持分の取得及び処分 所有者との取引額合計	-	1,296	-	-	-	1,296
	91,415	332,076	△203,659	-	△1,241	218,591
2019年9月30日残高	1,699,403	888,353	4,697,403	△9	102,277	7,387,429

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
四半期利益	65,443	203,966
その他の包括利益合計	△185	19,535
四半期包括利益	65,257	223,502
子会社の株式報酬取引 配当金	△4,758	△4,758
	-	△203,659
新株の発行	-	239,365
新株予約権の行使	-	180,960
新株予約権の発行	-	629
非支配持分の取得及び処分 所有者との取引額合計	3,462	4,758
	△1,296	217,295
2019年9月30日残高	2,661,638	10,049,068

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	474,254	303,070
減価償却費及び償却費	32,688	175,566
固定資産除却損	4,545	-
金融収益	△3,734	△4,706
金融費用	6,241	8,255
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△70,258	333,252
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△115,189	△214,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,058	△19,026
その他	142,877	17,143
小計	431,367	599,057
利息及び配当金の受取額	1,483	146
利息の支払額	△3,615	△5,976
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△208,940	△398,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,295	195,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,801	△27,024
無形資産の取得による支出	△9,851	△127,155
貸付けによる支出	△391	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,352	△135,221
敷金及び保証金の回収による収入	78	101
その他	298	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,020	△789,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	733,332	1,333,332
長期借入れによる収入	-	762,000
長期借入金の返済による支出	△214,834	△341,341
リース債務の返済による支出	△4,849	△36,203
新株予約権の行使による株式発行収入	4,919	180,960
自己株式の取得による支出	△9	-
配当金の支払額	△147,239	△196,962
その他	38	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,358	1,701,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	△420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561,498	1,106,955
現金及び現金同等物の期首残高	4,950,509	6,393,530
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	11,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,512,008	7,512,163

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ(URL <https://scalagr.jp/>)で開示しております。

2019年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」(流動)に含めていた「リース負債」及び「その他の非流動負債」(非流動)に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」(流動)に表示していた514,119千円は、「リース負債」(流動)478千円、「その他の流動負債」(流動)513,640千円として、「その他の非流動負債」(非流動)に表示していた42,760千円は、「リース負債」12,283千円、「その他の非流動負債」(非流動)30,476千円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△93千円は、「貸付けによる支出」△391千円、「その他」298千円として組み替えております。

3. 重要な会計方針
(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当企業集団は、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正適及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年7月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当企業集団は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.3%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	48,941
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	48,911
ファイナンス・リース債務(2019年6月30日現在)	12,762
短期リース費用として会計処理	△44,511
解約可能オペレーティング・リース契約	518,871
2019年7月1日現在のリース負債	534,034

IFRS第16号の適用による期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当企業集団は、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポー ト事 業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	843,046	1,124,472	940,607	656,592	3,564,718	394,776	-	3,959,495
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,261	7,152	464	-	13,877	8,630	△22,508	-
計	849,307	1,131,624	941,071	656,592	3,578,596	403,407	△22,508	3,959,495
セグメント利益又は損失	136,302	196,388	72,353	11,457	416,501	59,501	232	476,236
金融収益								4,260
金融費用								△6,241
税引前四半期利益								474,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額232千円には、固定資産の調整額186千円及び棚卸資産の調整額46千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の四半期税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	1,030,323	1,105,264	1,025,103	549,080	3,709,772	401,421	-	4,111,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,344	9,317	485	5,413	28,560	9,029	△37,589	-
計	1,043,668	1,114,581	1,025,588	554,493	3,738,332	410,451	△37,589	4,111,193
セグメント利益又は損失	115,402	90,878	72,988	10,439	289,709	16,985	119	306,814
金融収益								4,706
金融費用								△8,450
税引前四半期利益								303,070

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額119千円には、固定資産の調整額99千円及び棚卸資産の調整額20千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。